総合効率化計画の概要

(平成19年度認定事案)

政策統括官付 参事官(物流施設)室

<u>目 次</u>

日興運輸(株)・・・・・・・ 1	
(有)サンワ物流・・・・・・ 3	2
日本トラスシティ(株)・・・・・・ 4	
	r
高橋梱包運輸(株)	
十和運送(株)・・・・・・・ 5	
(株)住友倉庫・・・・・・・・6)
井住運送(株)	
西濃運輸(株)	
日本通運(株)・・・・・・・・ 8	ò
東陽倉庫(株)・・・・・・・・・・ 9)
東陽物流(株)	
旭運輸(株)・・・・・・・・10)
日本コンテナ輸送(株)	
(株)日立物流・・・・・・・11	
愛知海運株・・・・・・・・・12	-
アイカイ物流(株)	
日本通運㈱・・・・・・・・・13	;
(株) 上組・・・・・・・・・・・・1 4	Ĺ
濃飛倉庫運輸㈱・・・・・・・・・16	
(株)ユーネットランス・・・・・18	
東伸運輸(株)・・・・・・・・20)
安城倉庫運輸(株)	

日本通運((株)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	1
(株)杉	付倉	庫	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	2
杉村運輸((株)													
(株)上約	-	-												2	3
上組陸運														_	_
	•	_													
㈱流通サ-	-ビ	ス	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	4
阪神サイロ] [株)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	5
(株)藤仰	‡ •		•		•			•	•		•			2	6
関西陸運														2	7
	•	_												_	•
城戸運送((有)	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	8
(株)マノ	い	物	流	ネ	ッ	۲	•	•	•	•	•	•	•	2	9
新長門運	送 (株	;)		紅紅	訕	西	ļį;	ŧŧ	෭ン	15	<i>-</i>	-]		
														2	^
(株)マノ	レハ	视	沠	个	ツ	Γ	•	•	•	•	•	•	•	3	U
新長門運	送 (株	(;		焦	枷	物	洂	īτ	zン	15	7 —	-]		
(株)博道	宝力士													3	1
()		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5	1
山九(株))														
(株)サンキ	٦ウ•	١ ٦'	ソス	π°		力 .4	州							3	2
(100) 771			• • • •	•	•	, ,	, , ,							_	_

日興運輸(株) 総合効率化計画の概要

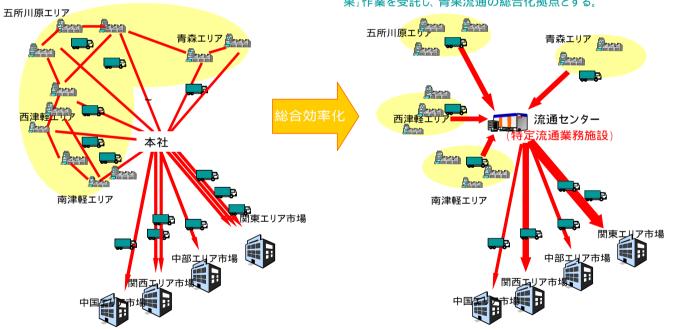
効率化計画の概略図 (青果)

現行の輸送体系

保管施設が無いため、集荷車両をそのまま市場(荷受先)へ向かわせているが、市場の到着要請時刻に合わせるために集荷途上の出発となり、集荷段階の平均積載率は40%、市場向けの段階でも積載率は70%程度に留まっている。

計画する輸送体系

- ・保管施設(流通センター)の整備により、到着要請時刻にとらわれないエリア別集荷体制とし、一時保管する。これにより、集荷時における平均積載率は60%程度に向上。
- ・一時保管により、到着要請時刻に対応したまま、市場(荷受 先)向け輸送の積載率は90%程度に向上。
- ・流通加工施設の整備により、集荷先が個別に行っている「選果」作業を受託し、青果流通の総合化拠点とする。



CO2削減効果(青果)

削減量;3924.83 t CO2/年 - 2680.59 t -CO2/年

事業後のCO2排出量計 <u>2680.59t-co2/年</u> = 1244.24 t -CO2/年

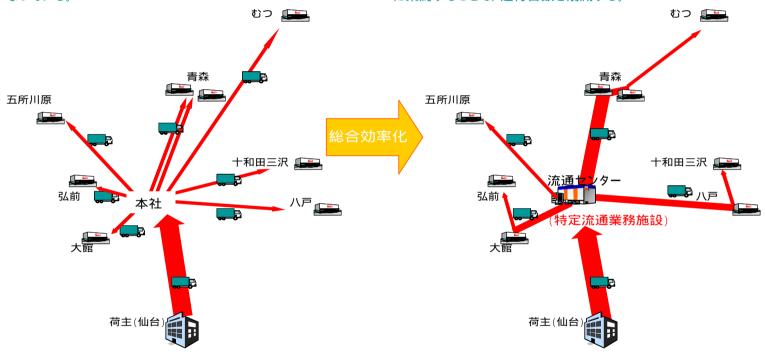
効率化計画の概略図 (冷凍冷蔵食品)

現行の輸送体系

保管施設が無いため、青森県内向け冷凍冷蔵食品を積載したトラックは、本社到着後に駐車場にて待機し、県内配送トラックのドライバー出勤を待って、荷下ろし、仕分け、積み込みを行って、配送先の到着要請時刻に合わせて出発している。この時間制約のため、県内配送車の積載率は30%程度となっている。

計画する輸送体系

保管施設(流通センター)の整備により、到着後直ちに荷下ろしを行い、県内配送トラックのドライバー出勤までには仕分けも終了させる。これにより県内配送トラックへの積み込みと、配送時間のいずれにも充分な時間が確保されるため、配送トラックの積載率を60%~90%に向上させ、配送トラックをエリア別に集約することで、運行台数を削減する。



CO2削減効果(冷凍冷蔵食品)

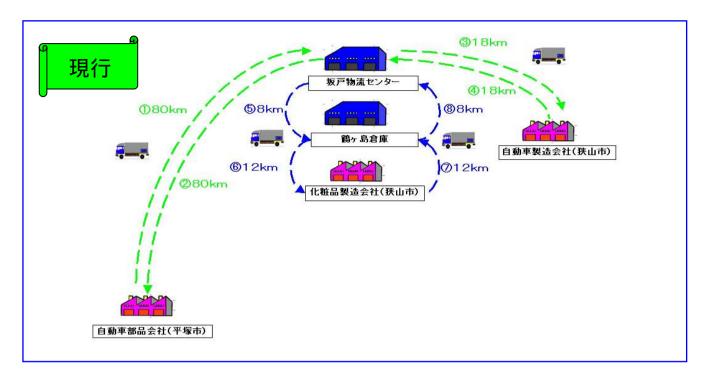
削減量:385.38t-co2/年 - 338.07t-co2/年 =47.31 t-co2/年

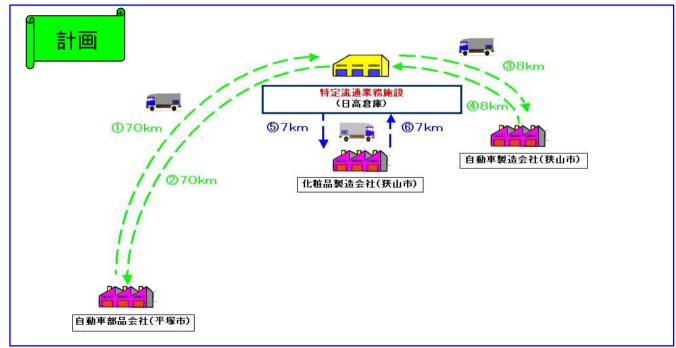
CO2削減効果合計(青果·冷凍冷蔵食品)

削減量;1244.24t-co2/年+47.31t-co2/年=1291.55t-co2/年

削減率; 1-3018.66t-co2/年(事業後のCO2総排出量) / 4310.21t-co2/年(現行のCO2総排出量) × 100% = 29.96%

(有)サンワ物流 総合効率化計画の概要





日本トランスシティ(株)・高橋梱包運輸(株) 総合効率化計画の概要

倉庫間輸送の削減 東松山営業所 東松山物流センターA棟 20.6KM 24KM オーバーフロー貨物の倉 オーバーフロー貨物の倉 『 庫間輸送 庫間輸送 周辺保管先 倉庫 各地への配送 現行 31062t X 20.6km X 0.000173 = 110.6988 t-CO2 34965t X 24 km X 0.000173 = 145.1747 t-CO2 計 = 255.8735 t-CO2 東松山営業所 東松山物流センターA・B棟 24KM 20.6KM オーバーフロー貨物の倉 オーバーフロー貨物の倉 🚡 周辺保管先 庫間輸送の削減 庫間輸送の削減 倉庫 各地への配送 計画 倉庫間輸送なし = 0 t-CO2 削減量 = 255.8735 t-CO2

一般消費財 倉庫からの配送によるCO2削減

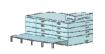
CO2排出量は、2005年7月から2006年6月 の輸送トン数実績に基づいて計算しております。





他業者 関西地区倉庫

640.5038 t-CO2 (神戸発集計)



東松山営業所 東松山物流センタ-B棟



輸送トン数 5394.54 t

関東 東北方面

関東

東北方面

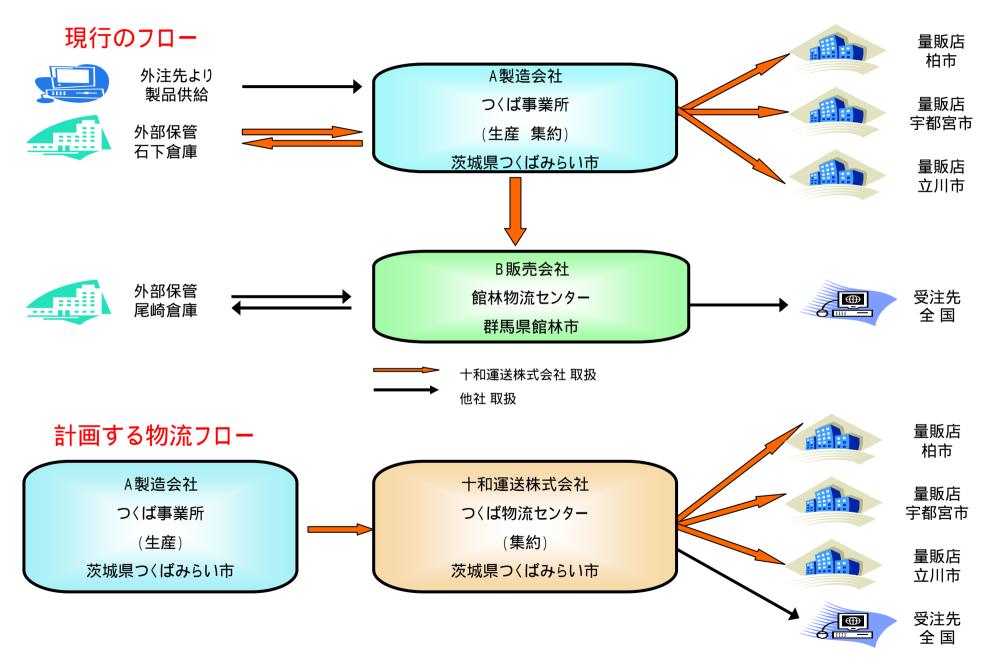
計画 142.9133 t-CO2 (東松山発集計)

削減量 497.5905 t-CO2

現行CO2排出量 896.3773 t-CO2 - 計画CO2排出量 142.9133 t-CO2 = 削減量 753.464 t-CO2

本計画によるCO2削減率は、84.06%となる

十和運送株式会社の総合効率化計画の概要



(株)住友倉庫、井住運送(株)、西濃運輸(株)

総合効率化計画概略図

現行

A社 現行東京大井~都内 横浜本牧~南本牧への変更によるドレー距離の短縮



南本牧揚げコンテナアルミの横もち距離の短縮

現行

南本牧コンテナヤード (トラック) 弊社大黒第一倉庫 5,260 t X 9 km X 173 ÷ 1000000 = 8.18982 8.19 t-CO2 弊社大黒第一倉庫 (トラック回送) 南本牧コンテナヤード 460 t X 9 km X 173 ÷ 1000000 = 0.71622 *注 0.72 t-CO2 (年間200台で算出)

*注:コンテナの場合は貨物の実重量で計算しているため、排出原単位に0.8を乗じる補正処理はしておりません。

CO2総排出量計 8.91 t-CO2

B社 C社(運送会社)の集荷店から倉庫までの距離の短縮



現行

3事業合算のCO2総排出量計 = 106.87 t + 8.91 t + 8.30 t = 124.08 t-CO2

総合効率化計画概略図

計画

A社 現行東京大井~都内 横浜本牧~南本牧への変更によるドレー距離の短縮

 貨物
 24.0t
 貨物量

 コンテナT.W
 2.3t

 計
 26.3t

(空のときは、2.3tとして計算)
(空のときは、2.3tとして計算)
(トラック)

本牧コンテナヤード (トラック) 弊社南本牧新倉庫 9,468 t X 5 km X 173 ÷ 1000000 = 8.18982 8.19 t-CO2 弊社南本牧新倉庫 (トラック回送) 本牧コンテナヤード 828 t X 5 km X 173 ÷ 1000000 = 0.71622 *注 0.72 t-CO2

(年間360台で算出)

*注:コンテナの場合は貨物の実重量で計算しているため、排出原単位に0.8を乗じる補正処理はしておりません。

CO2総排出量計 8.91 t-CO2

南本牧揚げコンテナアルミの横もち距離の短縮

計画

南本牧コンテナヤード (トラック) 弊社南本牧新倉庫 5260 t X 1 km X 173 ÷ 1000000 = 0.90998 0.91 t-CO2 弊社南本牧新倉庫 (トラック回送) 南本牧コンテナヤード 460 t X 1 km X 173 ÷ 1000000 = 0.07958 *注 0.08 t-CO2

(年間200台で算出)

*注:コンテナの場合は貨物の実重量で計算しているため、排出原単位に0.8を乗じる補正処理はしておりません。

CO2総排出量計 0.99 t-CO2

B社 C社の集荷店から倉庫までの距離の短縮

計画

貨物量 (空のときは、満載10tとして計算)

弊社南本牧新倉庫 (トラック) C社 横浜南支店 2400 t X 12 km X 173 ÷ 1000000 = 4.9824 4.98 t-CO2

*注:コンテナの場合は貨物の実重量で計算しているため、排出原単位に0.8を乗じる補正処理はしておりません。

CO2総排出量計 4.98 t-CO2

計画

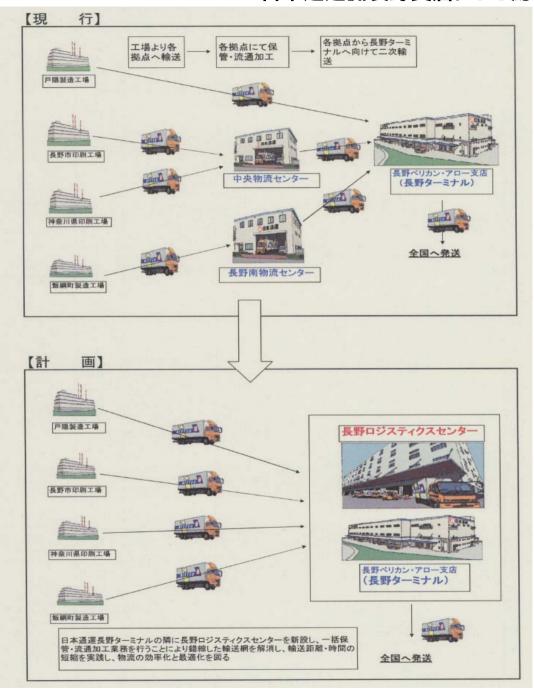
(年間360台で算出)

3事業合算のCO2総排出量計 = 8.91 t + 0.99 t + 4.98 t = 14.88 t-CO2

3事業合算のCO2削減量 = 124.08 t - 14.88 t = 109.20 t-CO2

3事業合算のCO2削減率 = 109.20 t ÷ 124.08 t = 88%

日本通運㈱長野支店による総合効率化計画の概略

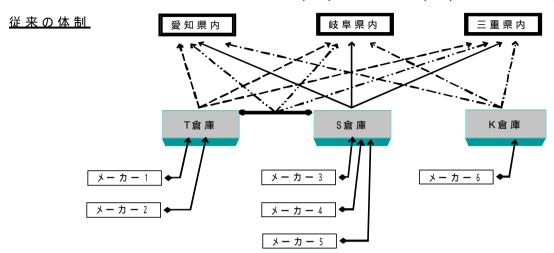


特定流通業務施設完成概要



名 称: 日本通運株式会社長野支店長野ロジスティクスセンター 所在地: 長野県須坂市大字井上字砂田1700-1 規 模: 総床面積 7,030㎡(うち営業倉庫面積6,669㎡)

東陽倉庫(株)・東陽物流(株)の総合効率化計画の概要

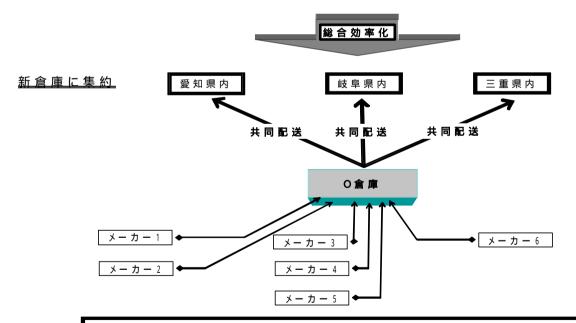


貨 物 T倉庫 :メーカー1・メーカー2

S倉庫:メーカー3・メーカー4・メーカー5

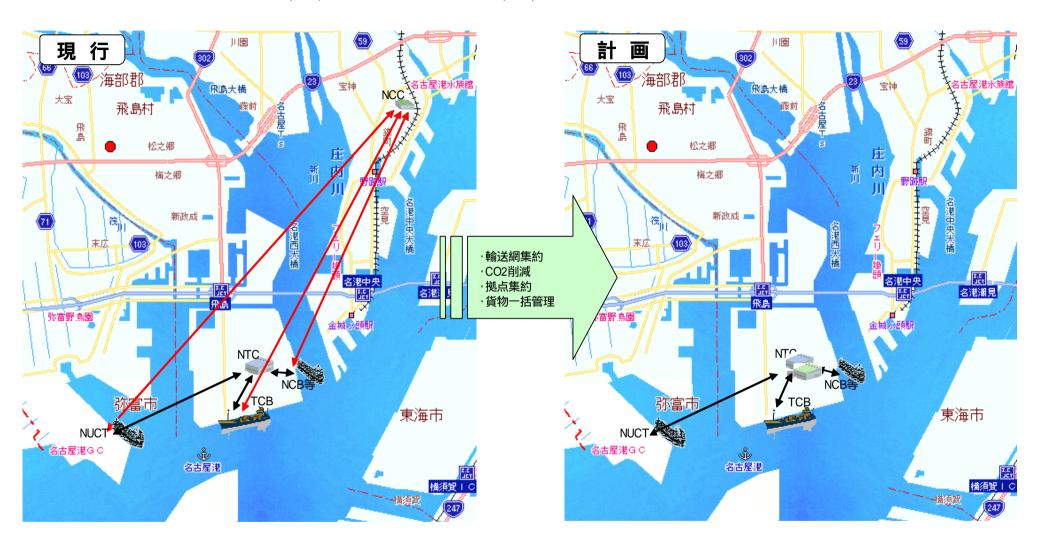
K 倉庫 :メーカー6

メーカー 1、同 2、同 3、同 4、同 5、同 6 各 社の製品は、それぞれ指定された倉庫に入庫し、それ ぞれの倉庫ごとに愛知、岐阜、三重県内の各所へトラック輸送を行っていた。

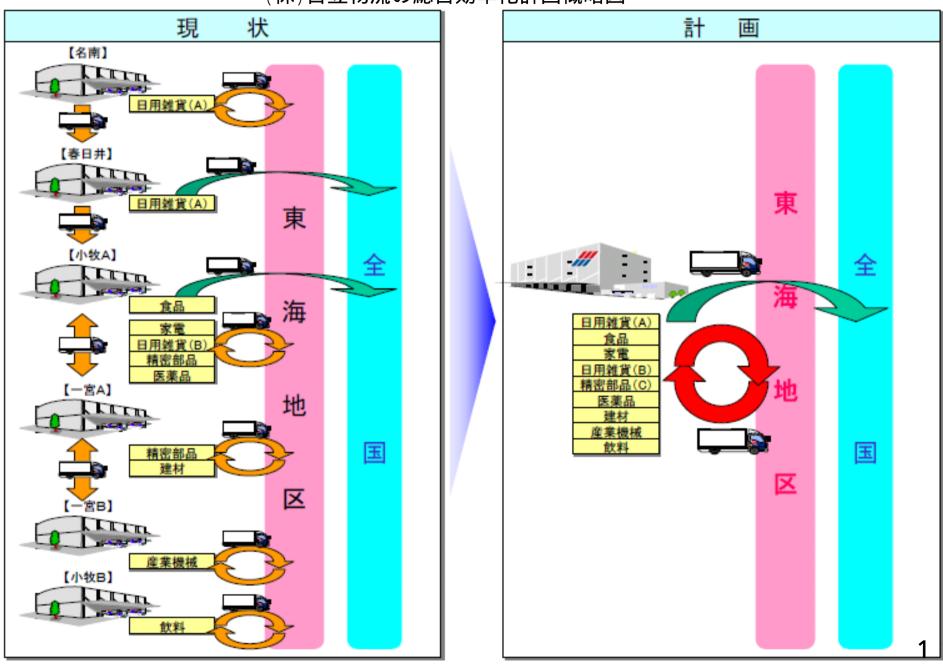


新たに流通業務施設を建設して従来 3 ヵ所の倉庫で扱っていた製品を一括管理 し、物流会社と協力して共同配送の確立により積載効率の向上、車両台数の減少、輸送距離の短縮を実現し、その結果、 C O ₂の大幅な削減を図るものである。

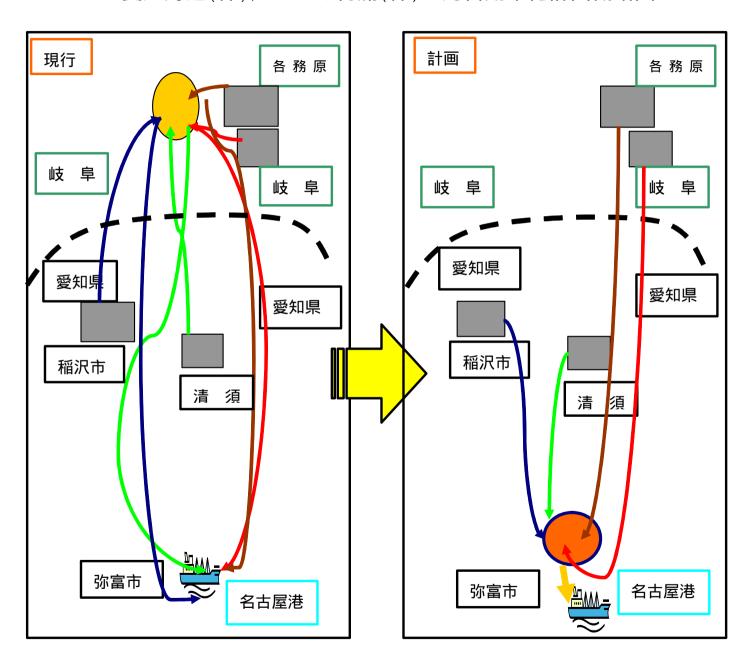
旭運輸(株)・日本コンテナ輸送(株)の総合効率化計画概略図



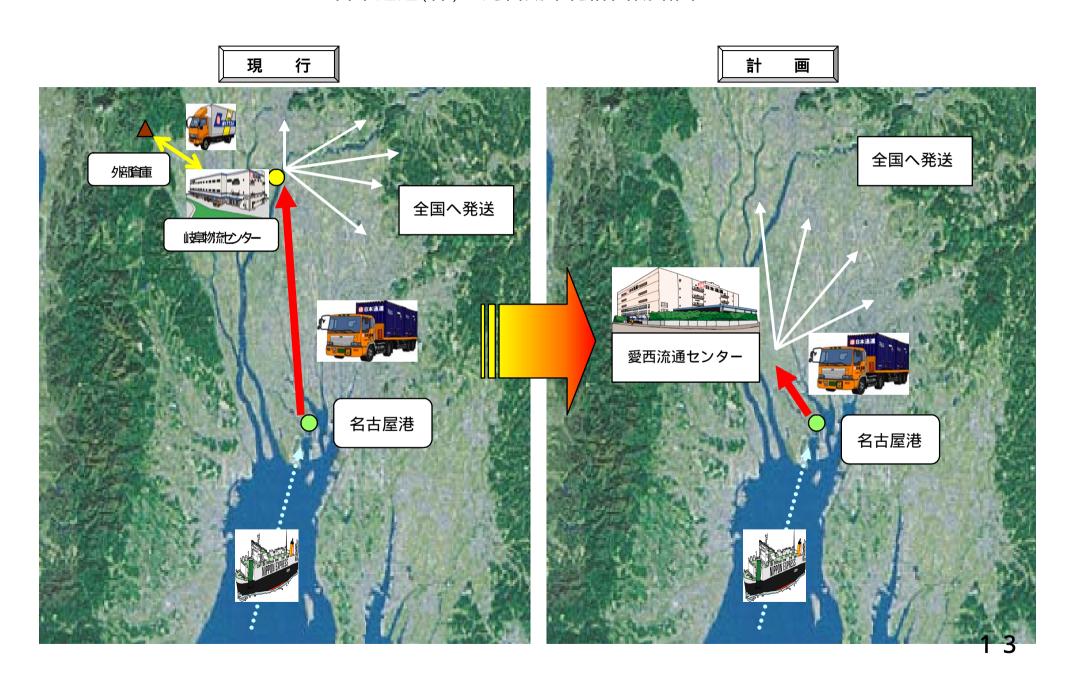
(株)日立物流の総合効率化計画概略図



愛知海運(株)、アイカイ物流(株)の総合効率化計画概略図

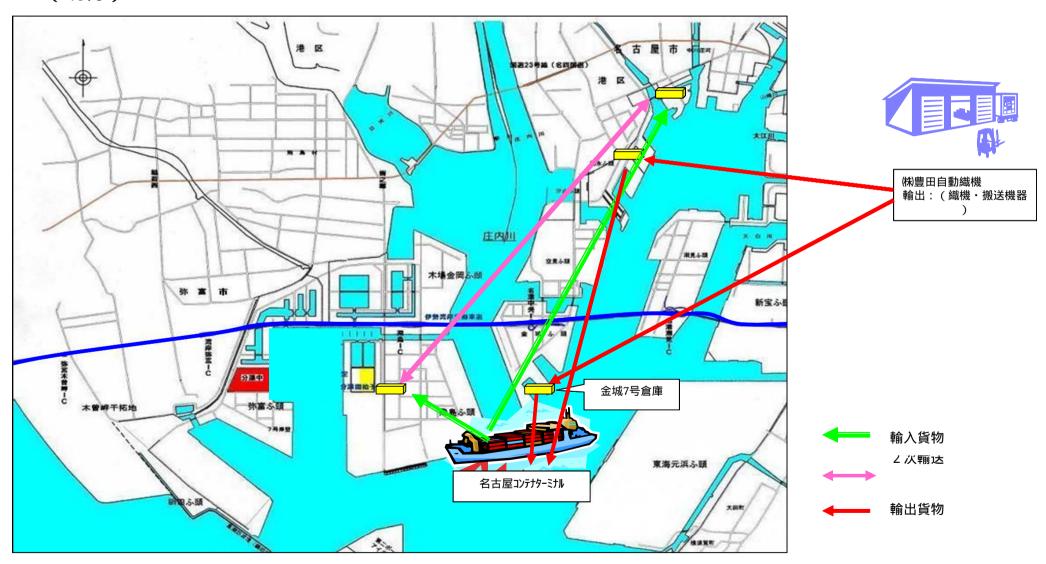


日本通運(株)の総合効率化計画概略図

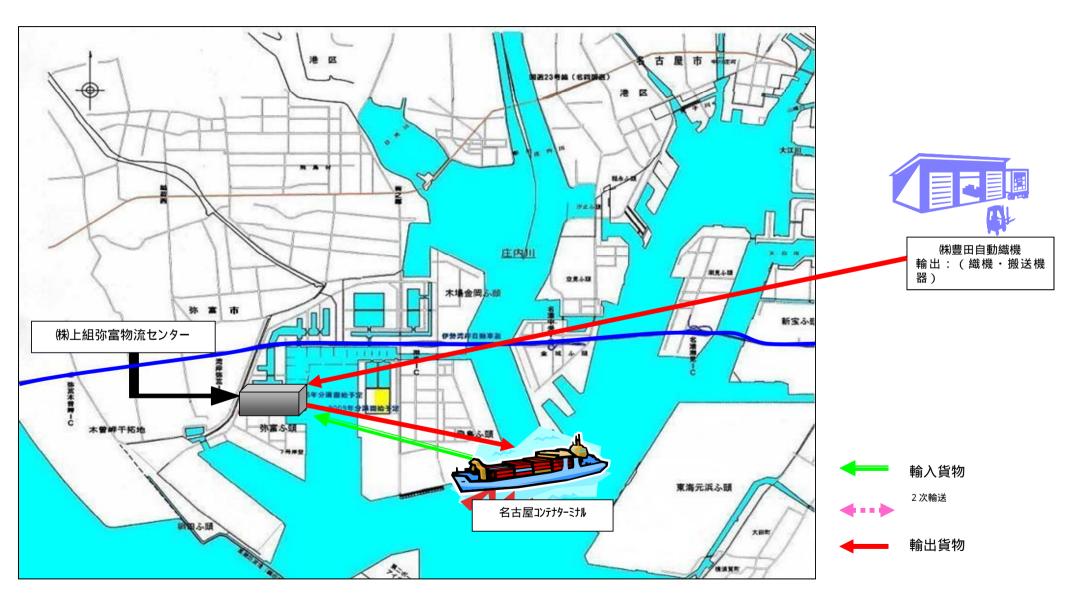


㈱上組の効率化計画の概略図

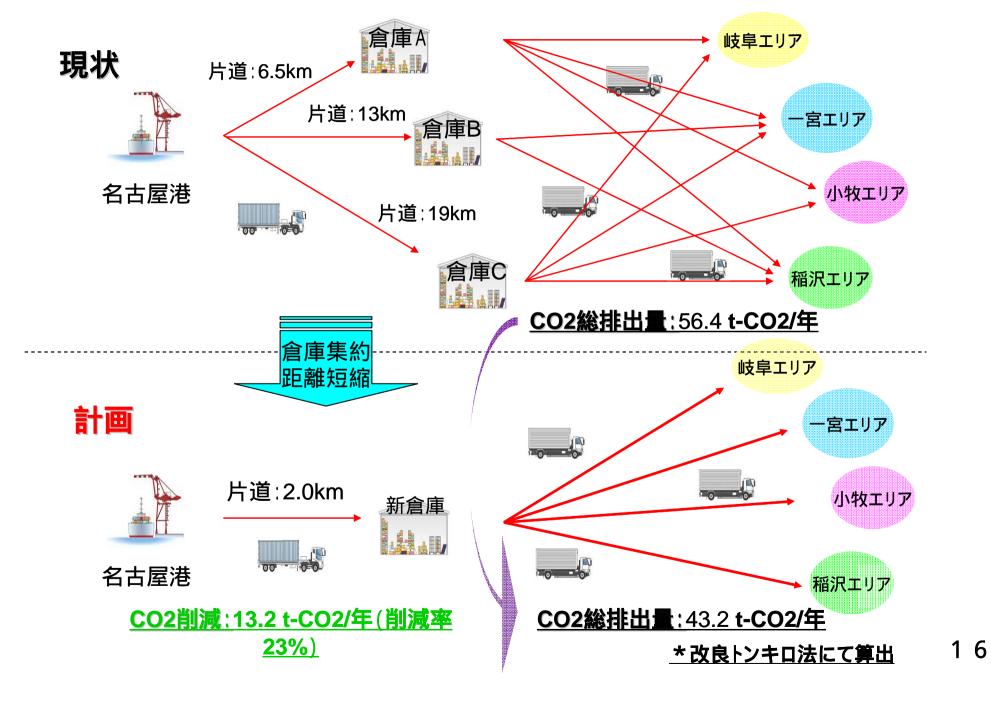
(現行)

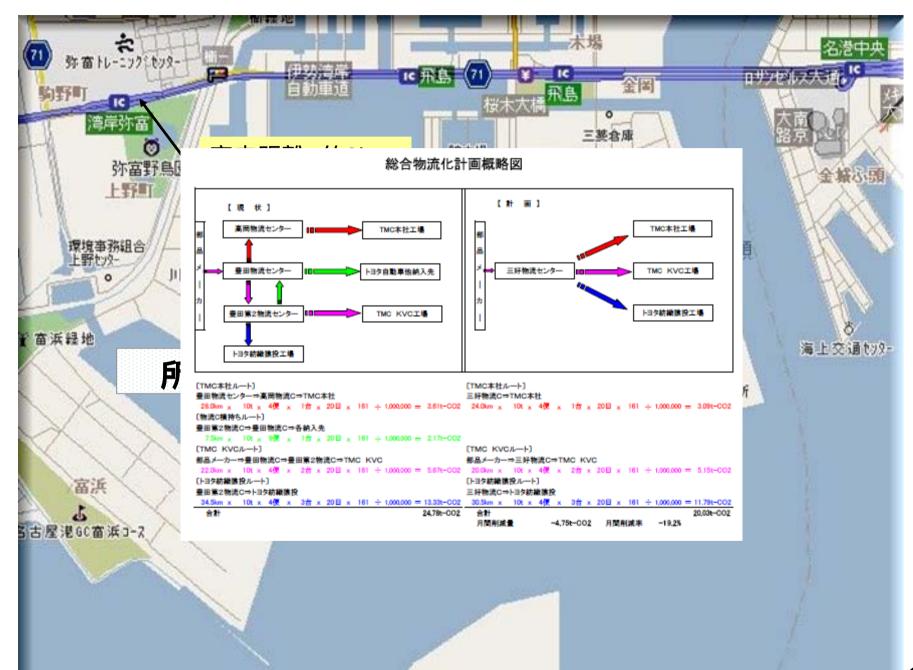


(計画)

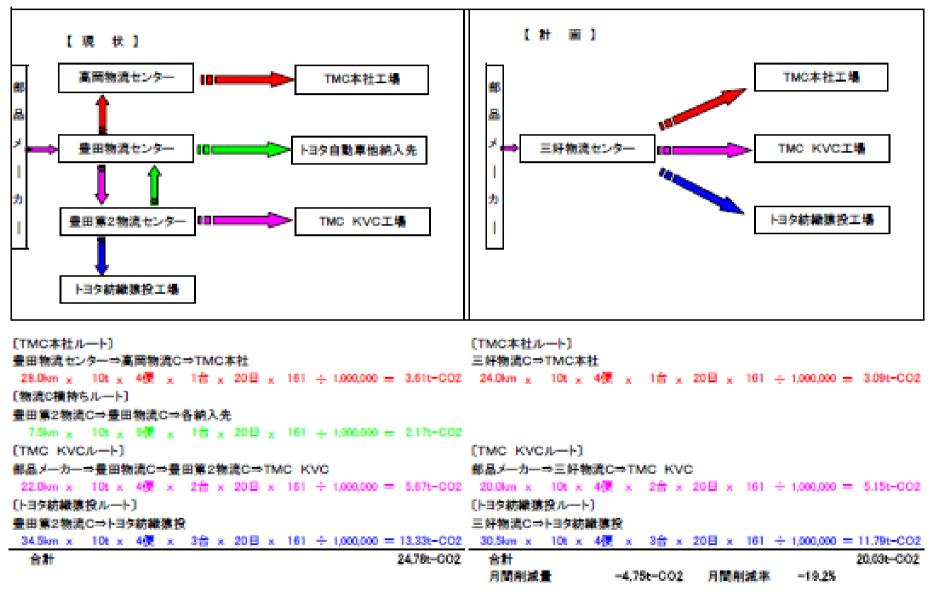


濃飛倉庫運輸(株)の総合効率化計画

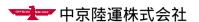


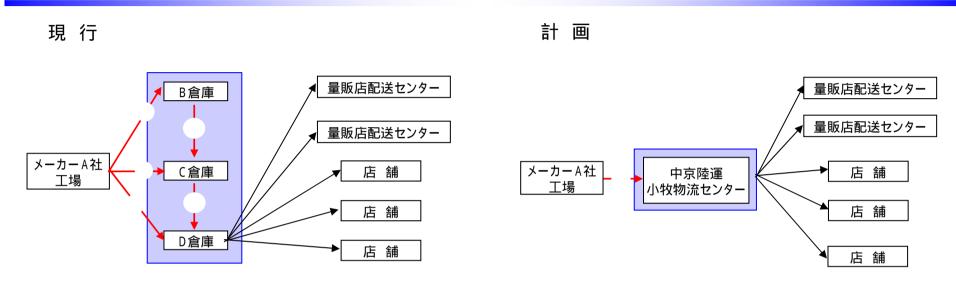


総合物流化計画概略図 (株)ユーネットランス

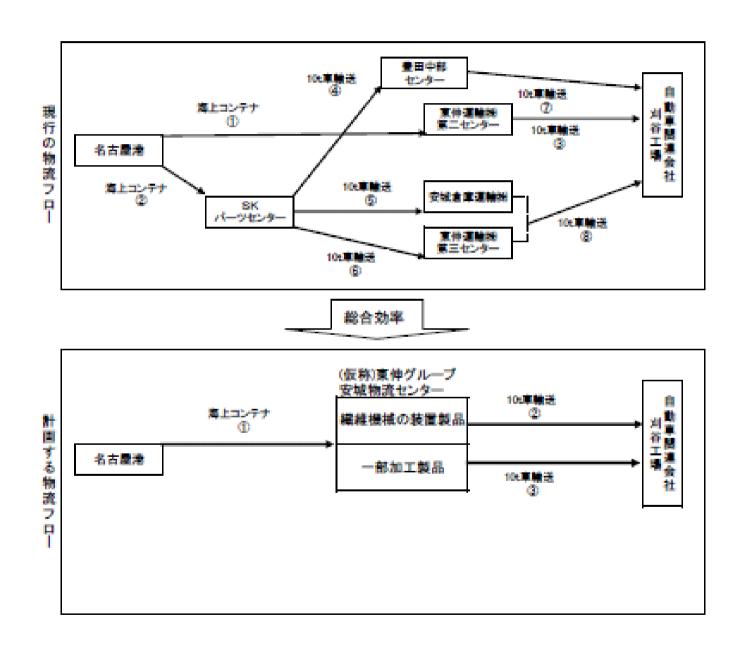


総合効率化計画概略図



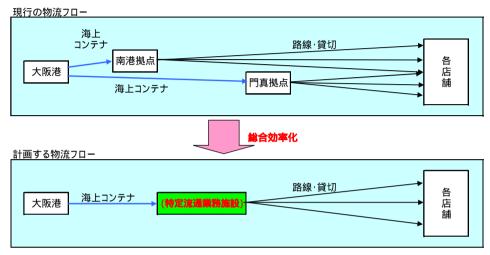


東伸運輸(株)・安城倉庫運輸(株)の総合効率化計画

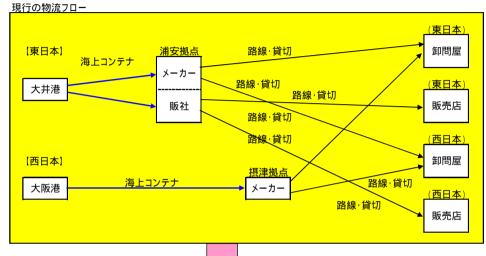


日本通運(株)の総合効率化計画

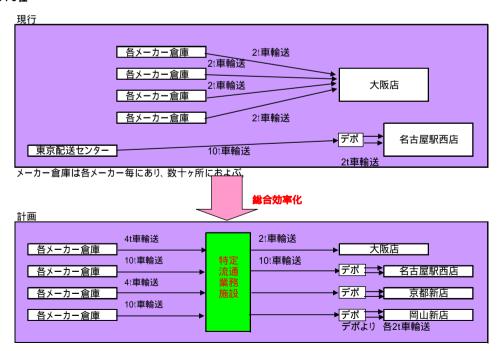
1.A社

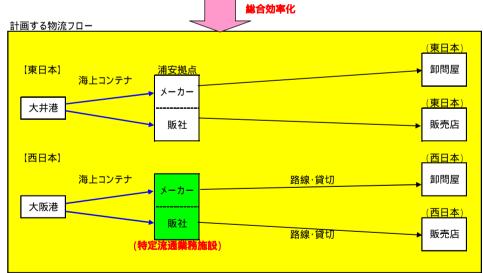


2 . B社

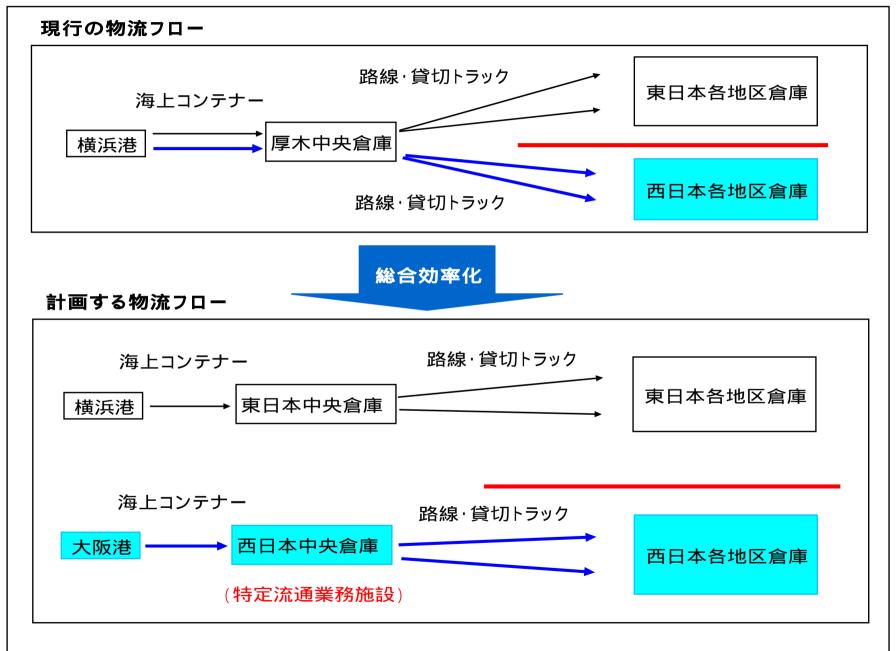


3.C社

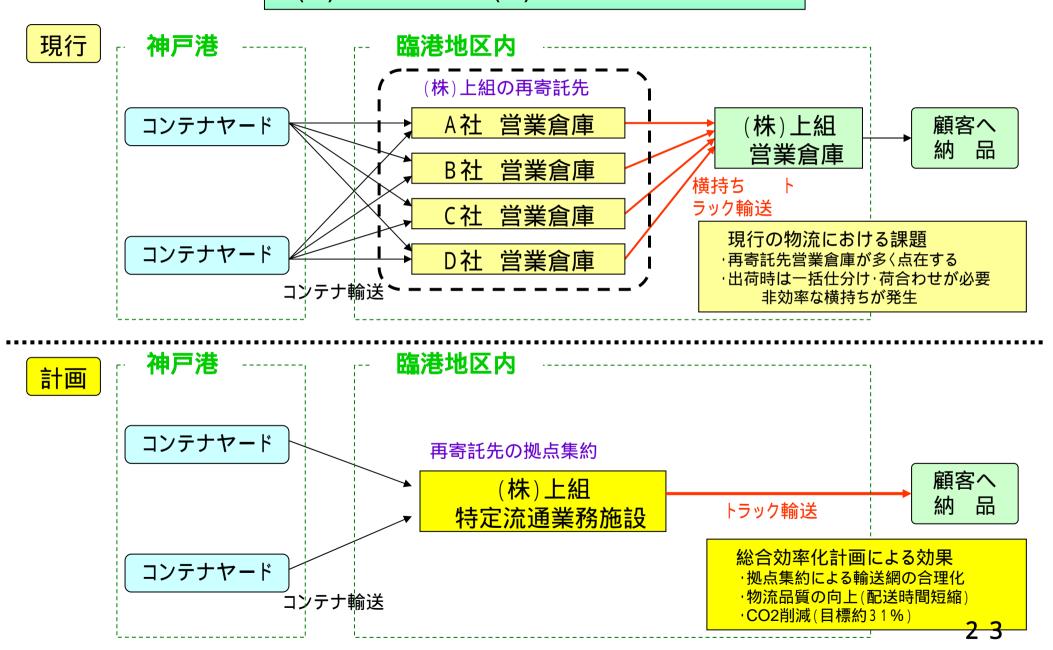




(株)杉村倉庫、杉村運輸(株)の総合効率化計画



(株)上組・上組陸運(株)の総合効率化計画概要



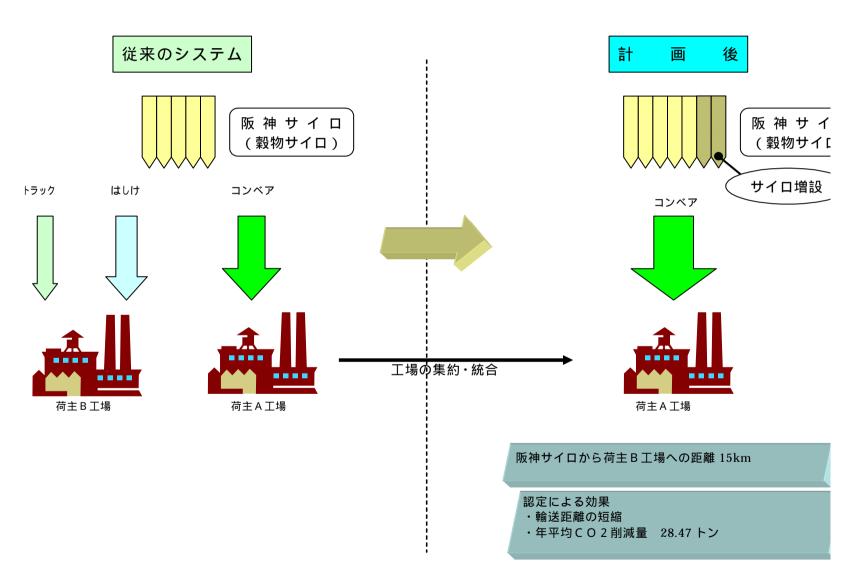
㈱流通サービスの総合効率化計画のイメージ図





2 4

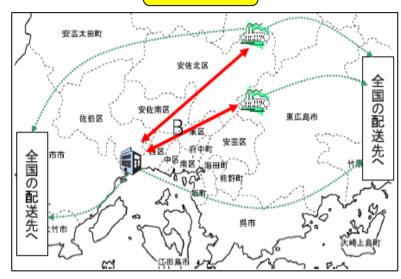
阪神サイロ(株)の総合効率化計画のイメージ図



株式会社藤伸の総合効率化計画

現 行

計画



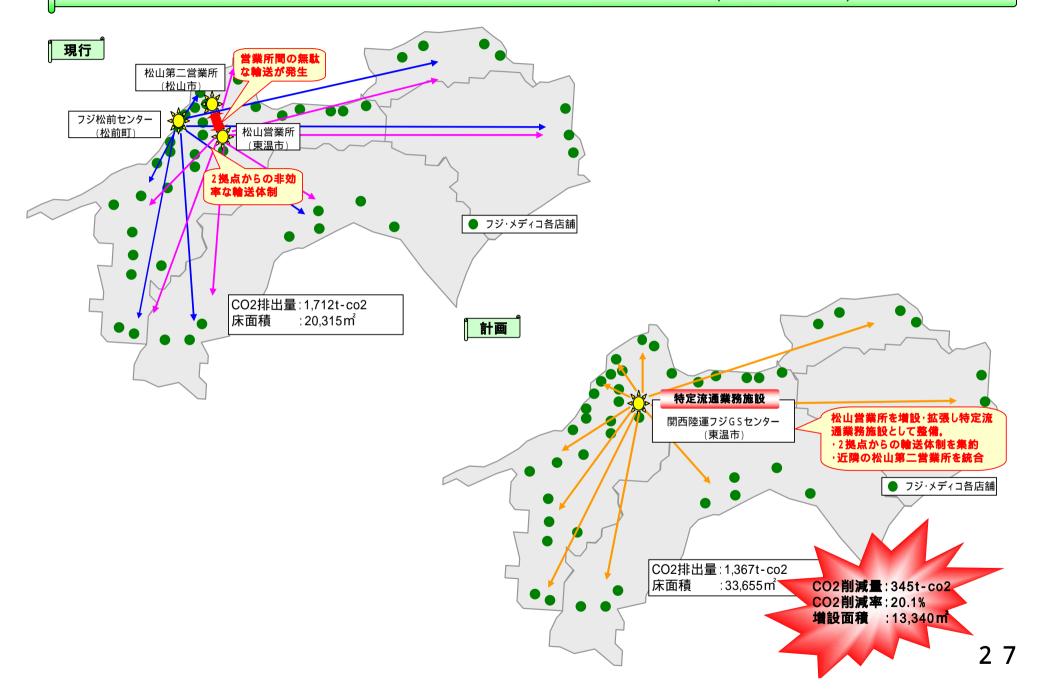
- ・廿日市インターチェンジ から3.6km
- ·4階建て、耐火構造 倉庫面積:4653㎡
- ·垂直型連続運搬装置や 情報交換システムを導入
- ・輸送・保管・荷捌き・流通加工を一体的に実施



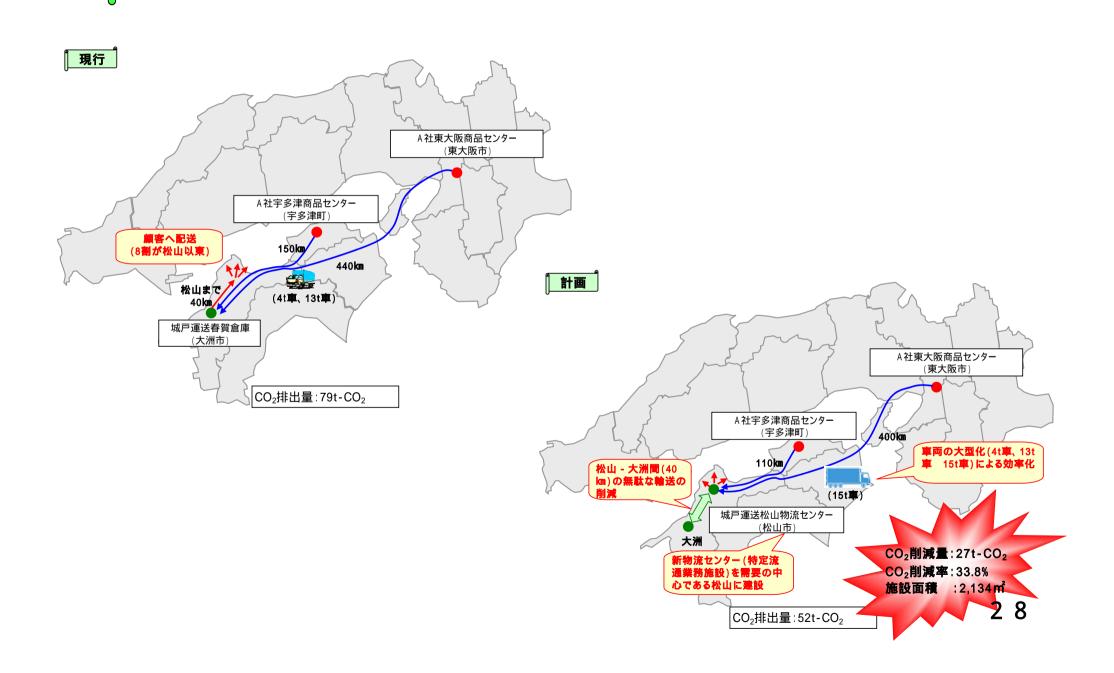
横持ち輸送、空車回送を解消、 大型車両使用による輸送効率 の向上を図り、流通業務を一体 的に実施することにより、

CO2削減量19.44トン 約11%の削減率!!

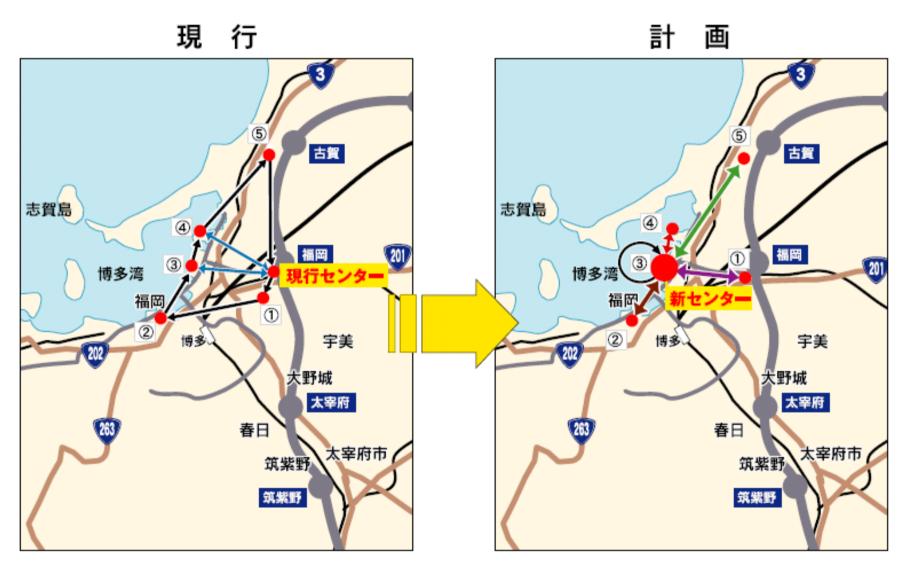
物流総合効率化法に係る総合効率化計画概要図(関西陸運株)



物流総合効率化法に係る総合効率化計画概要図(城戸運送侑)

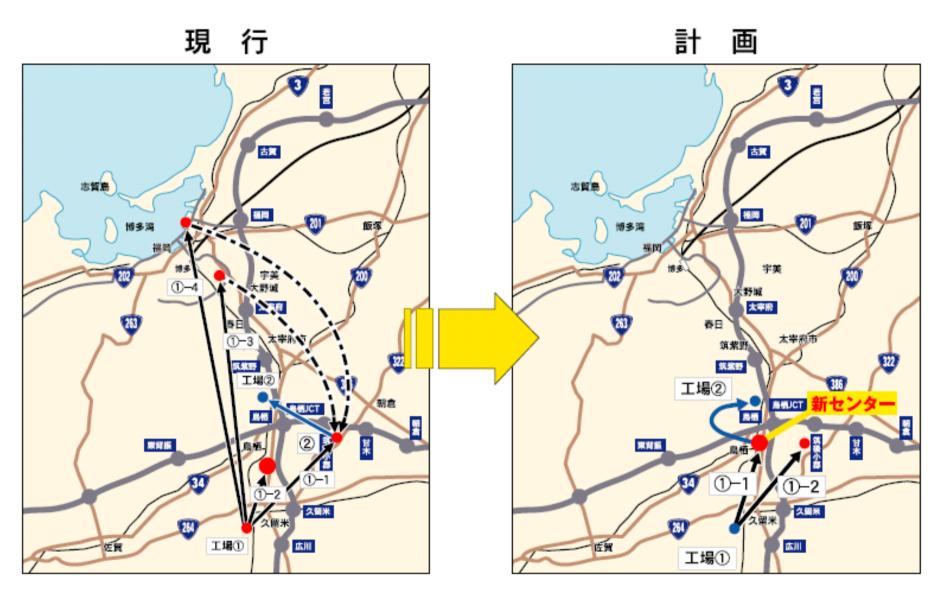


(株)マルハ物流ネット・新長門運送(株)【箱崎配送センター】の総合効率化計画の概要

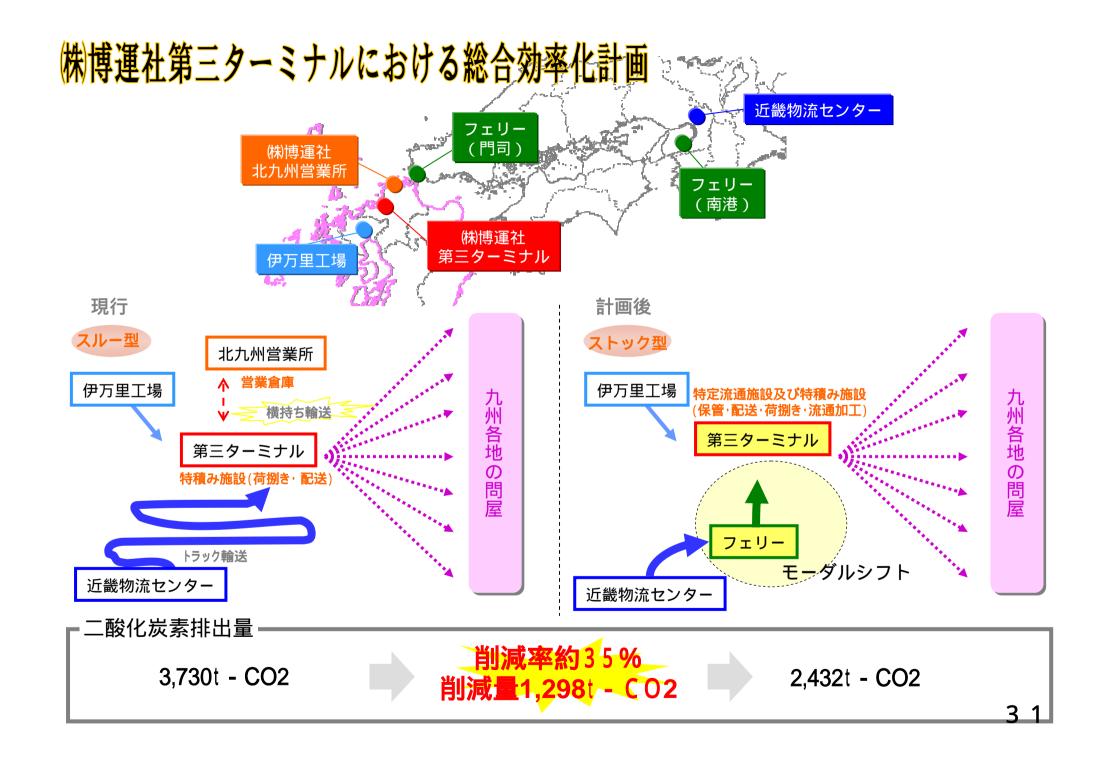


CO²削減率 61.6%

(株)マルハ物流ネット・新長門運送(株)【鳥栖物流センター】の総合効率化計画の概要



CO²削減率 34.4%



総合効率化計画概略図 (山九(株)・(株)サンキュウ・トランスポート九州)

